

スポーツ市場の拡大には、スポーツ団体の経営力強化が必要不可欠

- 競技団体等のスポーツ団体が新たなスポーツの価値の発掘・事業化による新規マーケット・ビジネスチャンスの創出など様々な取組を通じて収益を拡大していくことが必要。
- スポーツ団体自身の、
 - ・事業コンセプトの策定からビジネスモデルの設計・実行・効果検証・改善までをマネジメントできる体制整備
 - ・ファイナンスやマーケティング、ブランディングなどの専門的な知識や経験・スキル等を備えている人材の獲得などが必要。



スポーツ団体における人材の質・量の充実が急務

しかし、人材育成・確保の現状は・・・

- スポーツビジネスを推進する上で、スポーツ団体には、様々な専門性や国際的な視野のある人材、また、それらを総合的にマネジメントする経営人材が各団体等に圧倒的に不足
- この要因として、
 - ① 団体の財政基盤が弱く、専門的知識を有した人材の確保が十分に行えない
 - ② アカデミックな育成機関においてスポーツ界の現場の実態に触れるような内容の講座・講義が十分になく、即戦力としてスポーツ界で活躍できる人材の育成ができていない
 - ③ 各団体の入職経路は縁故によるものが多く、人材やアイデアの硬直化につながりやすい環境となっていることがあげられる。

1. 団体をマネジメントするスポーツ経営人材の育成
2. 即戦力人材の養成のための実践を伴った学びの場の創出
3. 団体・個人のニーズに合った人材流入・交流（マッチング）の促進

スポーツ団体の経営力向上に向け、各スポーツ団体、民間企業、教育機関等が連携し、スポーツ内外の多様な人材を対象とした、専門的・実践的な育成及びマッチング機能を有する仕組みを構築することが求められる

スポーツ経営人材養成の現状①

スポーツマネジメント、スポーツビジネスに関わる人材養成は、スポーツ統括競技団体や大学等において、いくつかの取組が開始されている。主な取組として、下記を示す。

(1) JOC国際人養成アカデミー 主催：公益財団法人日本オリンピック委員会

目的 長期的な国際競技力向上戦略の一環として、将来国際スポーツ組織(IF/AF)等の政策決定過程に関与できる人材の育成。
受講者 JOC、JOC加盟競技団体からの推薦を受け、将来IOC、IF/AF等の国際スポーツ組織における役員、または国際競技大会のスポーツディレクター等として、その団体や組織の政策決定過程で活躍が期待できる者など。(2011～2014年度、受講者88名のうち69名が修了、16名は継続受講中)

(2) つくば国際スポーツアカデミー (TIAS) 主催：筑波大学

目的 筑波大学が実施する学位(スポーツ・オリンピック学修士)プログラム。Sports for Tomorrowプログラムの一環で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会とその先を見据え、オリンピズムとスポーツの価値を体現し、21世紀の国際スポーツ界をリードする人材を養成する。オリンピック教育、スポーツマネジメント、ティーチング・コーチングなど幅広く学ぶ。
受講者 日本人4名を含め12カ国から18名の学生(2015年9月～)

(3) 公認クラブマネジャー養成講習会 主催：公益財団法人日本体育協会

目的 総合型の地域スポーツクラブなどで、クラブの経営資源を適切に確保し円滑に活用するために必要なマネジメント能力を有する人材養成。
受講者 既存の総合型地域スポーツクラブなどでクラブマネジャーとして活動している者。総合型地域スポーツクラブなどを設立準備中で、そのクラブのマネジメント担当者として活動する予定がある者など。(2015年10月1日現在、393名)

(4) トップリーグビジネスマネジメント講座 主催：一般社団法人日本トップリーグ連携機構

目的 トップレベルのリーグをビジネスとして成長させるために、その戦略立案等の職責にあたるリーグのマネジメント人材を養成。
受講者 トップリーグ連携機構に属するリーグ事務局スタッフ(マネジメント機能強化担当)10名程度(2016年～)

(5) J.LEAGUE HUMAN CAPITAL 主催：公益社団法人日本プロサッカーリーグ、学校法人立命館

目的 Jクラブのマネジメント層の人材育成を目的に、社会人向けの公開講座として開催。将来のプロスポーツ界の経営を担う人材開発・育成。
受講者 プロスポーツビジネスに関心のある社会人、35名程度/年、計70名ほど(2015年～)

スポーツ経営人材養成の現状②

大学におけるスポーツマネジメント教育は、1993年に順天堂大学スポーツ健康科学部に初めてスポーツマネジメント学科が設置された。2003年には、早稲田大学がスポーツ科学部を開設して以来、総合大学にもスポーツ関連学部が設置された。

近年では、体育・スポーツ関係学部以外の経営学部や経済学部の中に、スポーツマネジメント関係の学科やコースが設置されている。(出典 早稲田大学スポーツナレッジ研究会 編、2013)

【大学】スポーツマネジメント・スポーツビジネス等の学部・コースを有する大学

計 71大学

※スポーツビジネス、スポーツマネジメント、スポーツ経営といった、学部・コース名を有する大学を数えたもの。

【大学院】スポーツ関連研究科

計 29大学

※体育・スポーツ関連の研究科を有する大学院を数えたもの。

【大学院のうちスポーツマネジメント、スポーツビジネスに関する教育・研究を行っている主な例】

国立/私立	大学名	研究科名	専攻名	概要
国立	筑波大学	人間総合科学研究科	スポーツ健康 システムマネジメント専攻	スポーツ振興に携わる社会人を対象に、スポーツプロモーションやスポーツマネジメントを中心に、スポーツ振興に関する政策立案、資源開発、システム編成、組織マネジメントおよび競技力開発システム、マネジメントに関する能力の開発を行い、高度な専門家を養成する。
私立	早稲田大学	スポーツ科学研究科	スポーツビジネス研究領域	スポーツ経営学やスポーツビジネスマーケティングなどを学び、スポーツビジネスを理解し、経営課題の解決方法を学際的な方法を用いて究明する。基礎学問的な理解の上に、高度な知識と技能を有した職業人および研究者の育成を目指す。
私立	順天堂大学	スポーツ健康科学研究科	スポーツ社会科学	スポーツビジネスやスポーツマスコミなどに関する社会事象を対象に、スポーツの社会科学的価値の本質理解と文化的・経済的効用について探求する。
私立	同志社大学	スポーツ健康科学研究科	スポーツ・マネジメント分野	多様な社会スポーツ環境の充実・振興のための諸政策・方策、社会スポーツの管理運営と経営、スポーツ・ビジネス論などを多角的に研究するため、スポーツ政策論、スポーツ・マーケティング・リサーチおよびアダプテッド・スポーツに関する科目を配置している。

スポーツ経営人材養成の現状③

海外においても様々な大学・機関がスポーツマネジメント、スポーツビジネスに関わる人材養成を行っている。以下、代表例。

(1) Ohio University

■ プログラムの特色 :

- ・1年目にMBAプログラムを履修、2年目にスポーツビジネスの科目を履修するMBA / MSA (Master of Sports Administration) のDual Programが主流。夏期、冬期にはNCAAやSugar Bowl, Baseball Winter Meetingなどを通してインターン実習を行う。
- ・先述のUMass Amherst校と並んで世界で最も歴史のあるスポーツマネジメントスクールのひとつ
- ・およそ1,200名の卒業生を輩出、そのうち85%程度が各スポーツ業界で働いている。

■ 卒業生の就職先 : NCAA / 各大学Athletic Department / スポーツメディア関連 / その他プロスポーツ組織

(2) University of Massachusetts Amherst,(UMass Amherst)

■ プログラムの特色

- ・Master of Science + MBAのdual degreeプログラムが主流 (約2年間)
- ・2016年2月にリーグと2年間に亘るスポーツマネジメント領域に関するパートナーシップを締結。リーグヒューマンキャピタルにおける教育研修 (立命館大学と協働) での教材コンテンツの提供やUMassからの講師を派遣しての特別講義などを実施
- ・MS/MBAプログラムのみで3,000名程の卒業生。歴史あるスポーツマネジメントスクールの利点を生かしたコミュニティを利用できることが利点

■ 卒業生の就職先 : MLB / New York Mets / Boston Red Sox / Madison Square Garden / Philadelphia Flyers / Reebok 等

(3) FIFA Master

■ プログラムの特色

- ・International Centre for Sports Studies (CIES)がイギリス・イタリア・スイスの3大学と提携、FIFAが運営するスポーツ業界のマネジメント層の育成プログラム
- ・10ヶ月で上述の3ヶ国を回りながらプログラムを履修する (スポーツ業界におけるパーソナリティ、マネジメント、法務を主眼とするプログラム)
- ・85国籍約850名の卒業生を輩出しており、世界各国にコミュニティが存在 (サッカー元日本代表の宮本恒靖氏も元卒業生)
- ・各年のプログラム合格者は世界中の地域のバランスを見て各地域数人、合計で25名程度が選出される

■ 近年の卒業生の就職先 : FIFA / 各国サッカー協会 / 電通サッカー事業部 / UEFA / IOC / AFC / 国際スポーツハウス 等

(4) AISTS (International Academy of Sports Science and Technology)

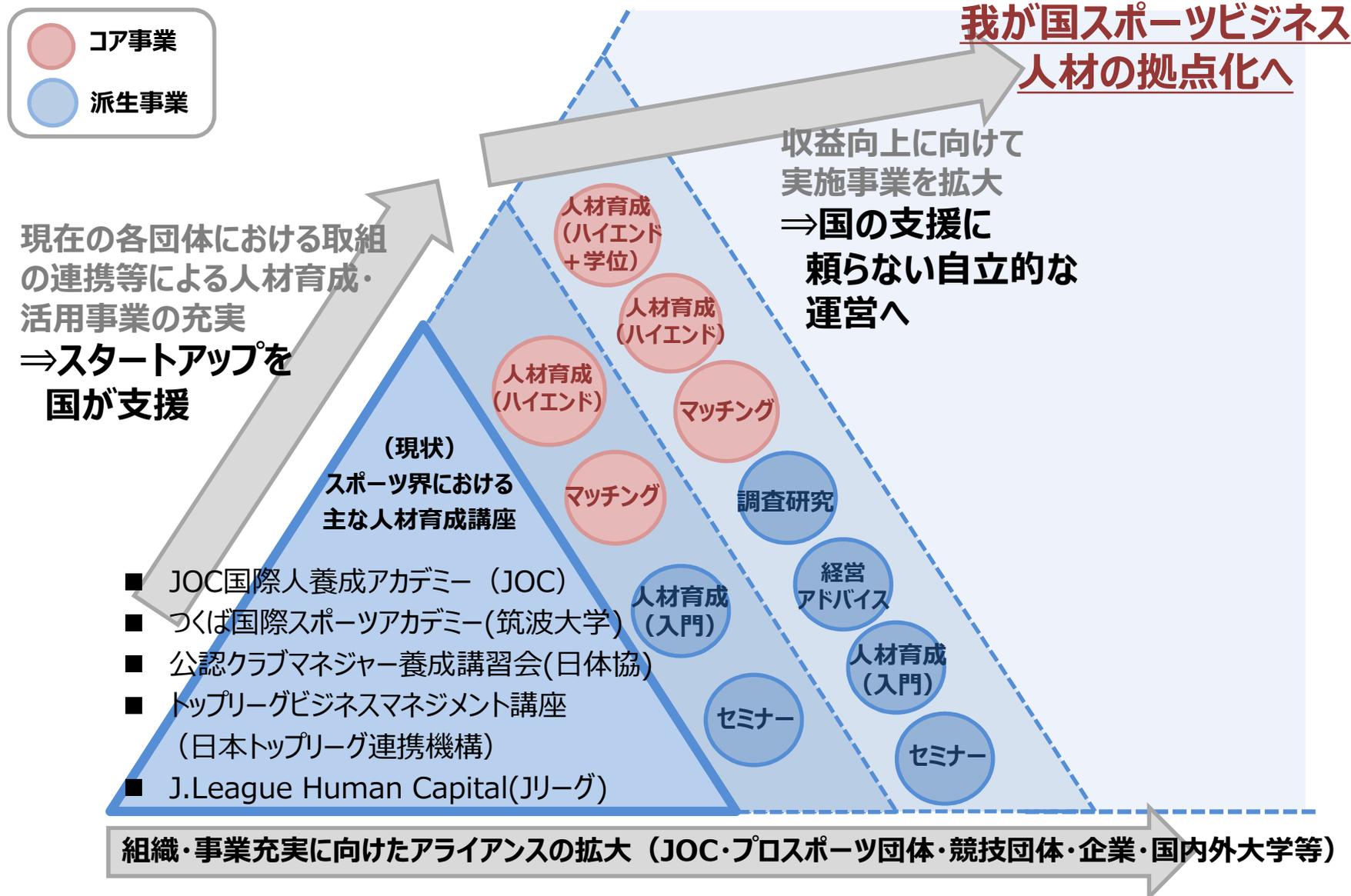
■ プログラムの特色

- ・IOC、スイス連邦工科大学、ローザンヌ大学等が中心となって2000年に設立したスポーツ人材育成のための大学院
- ・マネジメント、テクノロジー、法務等の幅広い分野を15ヶ月で学ぶプログラムを提供
- ・先述のFIFA Master同様、世界各国から卒業生を輩出しているため、豊富なネットワークを有している
- ・設立経緯からIOCや大学機関との強いコネクションを持っているため、その特色を生かしたプログラムを提供

■ 近年の卒業生の就職先 : UEFA / 各国サッカー協会 / スポーツ関連メディア会社

スポーツ経営人材プラットフォーム事業イメージ

- 人材育成・マッチングといったコア事業を拡大しつつ、そこで得られたスポーツビジネスの知見をもとに様々な収益事業を展開し、自立的な運営の確立を目指す



スポーツ経営人材プラットフォーム構想における国の役割（支援の方向性）

① カリキュラム 作成支援

スポーツ経営人材育成講座において、スポーツ界全体の組織経営・大会運営等を網羅したカリキュラムを構築するべく、**プロ野球、Bリーグ、各種競技団体（NF）、その他国内外の専門家等を巻き込んだ検討の場を創出する**

② NFの 受講促進

スポーツ産業の活性化において特に重要なコンテンツホルダーであるNF等スポーツ関連団体の経営力強化のため、**経営人材育成講座の受講を促進に向けた支援の実施**

③ マッチング 促進

NF等スポーツ関連団体における経営課題や人材のニーズの把握など、個人・組織の**人材マッチングにおける団体の受入促進に向けた支援の実施**

④ シンポジウム の開催

IT・データ活用などのスポーツ界のトレンドや各団体の先進的な取組に関するナレッジの共有・蓄積、ビジネスマッチング等を行うため、**NF等スポーツ関連団体のほか、スポーツビジネスに取り組む企業や大学が一堂に会する場を創出する**

⑤ データベース の構築

スポーツ経営の充実に向けたスポーツビジネスナレッジの蓄積と活用を目的として、**人材バンクデータのほか、スポーツ産業規模の推移、国際比較を可能とするデータの収集、算定作業を行い、産業分析の研究を行うためのデータベースを構築する。**